

目 次

はじめに

I 平成12年（2000年）産業連関表の概要

1 産業連関表の概要	1
(1) 産業連関表の構造	1
(2) 産業連関表の利用	2
(3) 産業連関表の各種計数表の見方と利用方法	3
2 平成12年（2000年）産業連関表からみた運輸関連産業の概要	8
(1) 国内生産額	8
(2) 中間投入と粗付加価値	9
(3) 総供給と輸入	9
(4) 総需要と輸出	9
(5) 最終需要	10

II 部門分類表

1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について	13
2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類（基本分類対応）	14
3 「平成12年（2000年）産業連関表」の部門分類（基本分類）	17

III 計数表

1 135部門分類表	24
(1) 取引基本表（生産者価格）	24
(2) 投入係数表	56
(3) 逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$	84
(4) 最終需要部門別生産誘発表	112
① 最終需要部門別生産誘発額表	112
② 最終需要部門別生産誘発係数表	114
③ 最終需要部門別生産誘発依存度表	116
(5) 最終需要部門別粗付加価値誘発表	118
① 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	118
② 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	120
③ 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	122
(6) 最終需要部門別輸入誘発表	124

① 最終需要部門別輸入誘発額表	124
② 最終需要部門別輸入誘発係数表	126
③ 最終需要部門別輸入誘発依存度表	128
2 4 4 部門分類表	130
(1) 取引基本表 (生産者価格)	130
(2) 投入係数表	136
(3) 逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}$	142
(4) 最終需要部門別生産誘発表	147
① 最終需要部門別生産誘発額表	147
② 最終需要部門別生産誘発係数表	148
③ 最終需要部門別生産誘発依存度表	149
(5) 最終需要部門別粗付加価値誘発表	150
① 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	150
② 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	151
③ 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	152
(6) 最終需要部門別輸入誘発表	153
① 最終需要部門別輸入誘発額表	153
② 最終需要部門別輸入誘発係数表	154
③ 最終需要部門別輸入誘発依存度表	155
3 1 4 部門分類表	156
(1) 取引基本表 (生産者価格)	156
(2) 投入係数表	158
(3) 逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}$	159
(4) 最終需要部門別生産誘発表	160
① 最終需要部門別生産誘発額表	160
② 最終需要部門別生産誘発係数表	160
③ 最終需要部門別生産誘発依存度表	160
(5) 最終需要部門別粗付加価値誘発表	161
① 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	161
② 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	161
③ 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	161
(6) 最終需要部門別輸入誘発表	162

① 最終需要部門別輸入誘発額表	162
② 最終需要部門別輸入誘発係数表	162
③ 最終需要部門別輸入誘発依存度表	162
4 運賃・商業マージン表	164
(1) 国内貨物運賃表	164
(2) 対生産者価格国内貨物運賃率表	180
(3) 商業マージン表	196
(4) 対生産者価格商業マージン率表	212
(5) 運賃・商業マージン額総括表	228
(6) 対生産者価格運賃・商業マージン率総括表	230
5 自家輸送マトリックス	232
(1) 旅客	232
(2) 貨物	246
(3) 合計	260

(参考)

1 運輸関連産業の生産額の推移等	276
2 運輸関連産業の平成12年最終需要額一覧	280
3 運輸関連産業の平成12年粗付加価値額一覧	281
4 運輸部門の投入・産出構造の推移	282
5 運輸部門の投入・産出構造の推移 (除自家輸送)	285

1 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の構造

我が国経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付きながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入（投入）し、これをもとに（労働や資本を加えて）財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料として販売（産出）する。このような購入－生産－販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品（国内ではそれ以上加工されないもの）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、我が国において一定期間（通常は1年間）に行われた財・サービスの取引をもれなく観察し、第1図のような一覧表に示したものである。

第1図 産業連関表の構造

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)	中間需要				最終需要			輸入 C	国内生産額 A+B-C
			1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	・・・	計 A	消費 費	投資 在庫		
中間投入	1 農林水産業	←	↑	生産物の販路構成 (産出)				→			
	2 鉱業			3 製造業	・・・	計					
粗付加価値	・		↓	原粗材付料加の価							
	・			・	・	・	・				
計 D				中間の投入成及び投入							
雇用者所得 営業余剰 ・ ・ ・ (控除)補助金 計 E											
国内生産額 D+E											

産業連関表は、このように各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入・産出表」Input-Output Tables とも言われている。

産業連関表の表頭には、各財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち、「中間需要部門」のヨコに並んだ部門は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間材を購入し、これを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品と

しての消費財、資本財等の購入者である。

一方、表側には、財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。「中間投入部門」のタテに並んだ部門は、各財・サービスの供給部門であり、各部門は、当該部門に属する財・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用、その他である。

(2) 産業連関表の利用

国民経済計算の一つである国民所得は、一国の経済が1年間に新たに生み出した付加価値額（総生産）の大きさ、生産、分配、支出という経済循環の各側面から計測したもので、そこでは最終生産物に含まれることになる中間生産物は、重複部分として捨象されている。

これに対して産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財・サービスの生産、販売の実態を記録したものであり、国民所得統計が対象としていない中間生産物の産業部門間の内部取引の実態についても、詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

このようなことから産業連関表は、国民経済の構造を全体的に把握する上では最適の資料であるといえることができる。具体的には、これをそのまま読み取ることによって、表作成年次の産業構造や各財・サービスの生産をめぐる産業部門相互間の依存関係の実態、各部門の生産水準と最終需要との関係、粗付加価値を含めた各産業部門の費用構成等の国民経済の構造を相対的に把握・分析することができる。また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等の重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法の例は、次のとおりである。

[経済構造の分析]

産業連関表には、各財・サービスの国内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当、間接税等）が各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、粗付加価値比率、各最終需要項目別の商品構成や商品別の輸出入比率など、我が国経済構造を読み取ることができる。

[経済の予測]

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。これは、経済見通しや経済に関する各種計画の作成などの際に広く用いられる方法である。

[経済政策の効果測定]

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準などとの関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

[他の経済統計の基準値]

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算体系の5勘定のうちの国民経済計算（国民所得勘定、毎四半期及び毎年）の作成に当たっては、5年ごとの基準改定の際、産業連関表が重要な基礎資料として利用されている。

(3) 産業連関表における各種計数表の見方と利用方法

① 取引基本表

各産業部門の投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に付加される各財の流通経費（国内貨物運賃及び商業マージン）は、需要部門が流通部門（運輸部門及び商業部門）から一括して投入するという扱いかたをした表が生産者価格取引表である。これに対して流通経費を含めた購入者価格で評価した表を購入者価格取引表という。

計数表のⅢ－1－(1)、Ⅲ－2－(1)及びⅢ－3－(1)に掲げられている表は生産者価格表示であるので、各取引額には、その取引にかかった運賃、商業マージンは含まれておらず、それらの運賃及び商業マージンは、運輸業及び商業部門にまとめられている。したがって、個々の財の取引に伴う運賃及び商業マージンの詳細については、それぞれ運賃及び商業マージン表をみる必要がある。(Ⅲ－4－(1)及び(3)国内貨物運賃表及び商業マージン表参照。)

経済取引の記述表としては購入者価格評価表の方が便利ではあるが、波及効果分析のための表としては生産者価格評価表の方がすぐれているため、産業連関表の取引額表は生産者価格評価で記述されることが多い。

取引基本表は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。例えば第1表の事例について、タテ（列）にA産業をみると、A産業から30、B産業から60の原材料を購入し、210の粗付加価値を生み出すことで300の生産が行われたことを示す。また、A産業をヨコ（行）にみると、生産額300のうち、原材料としてA産業及びB産業へ、それぞれ30及び150、最終需要として120売られ（産出され）たことを示す。

なお、タテの合計（投入額計）とヨコの合計（産出額計）は一致し、当該産業の生産額に等しい。第1表では、A産業の投入計及び産出計は300、B産業のそれは500となっている。

② 投入係数表

投入係数表は、各産業部門が生産活動のために投じた財・サービスの額を、各産業部門の生産額で除して得られる係数表のことであり、産業連関分析の基本となるものである。

投入係数とは、取引基本表の中間需要の各列毎に、原材料等の投入額を当該産業の生産額で除して得た係数であり、例えば第1表のA産業の列において投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300で除したものとなる。言い換えれば、ある産業において1単位の生産を行うときに必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能となる。これを産業別に一覧表にした

ものが投入係数表であり、第1表の事例から産出される投入係数表は第2表のとおりである。

第1表 取引基本表

		中間需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生産額		300	500		

第2表 投入計数表

	A産業	B産業
A産業	$0.1 \left(= \frac{30}{300} \right)$	$0.3 \left(= \frac{150}{500} \right)$
B産業	$0.2 \left(= \frac{60}{300} \right)$	$0.5 \left(= \frac{250}{500} \right)$
粗付加価値	$0.7 \left(= \frac{210}{300} \right)$	$0.2 \left(= \frac{100}{500} \right)$
計	$1.0 \left(= \frac{300}{300} \right)$	$1.0 \left(= \frac{500}{500} \right)$

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数（逆行列係数）を産業部門ごとに一覧表にした表であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

例えば、A産業の最終需要が1単位発生した場合、直接的にはA産業の生産を1単位増加させねばならないが、そのためにはA産業の原材料投入も増加させる必要があり、A産業が0.1、B産業が0.2生産増となる（第1次生産波及）。次に、A産業0.1及びB産業0.2生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（第2次生産波及）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が第2図のように続いていく。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、逆行列係数表は第3表のように表される。

第3表 逆行列係数表

	A産業	B産業	行和
A産業	1.282	0.769	2.051
B産業	0.513	2.308	2.821
列和	1.795	3.077	

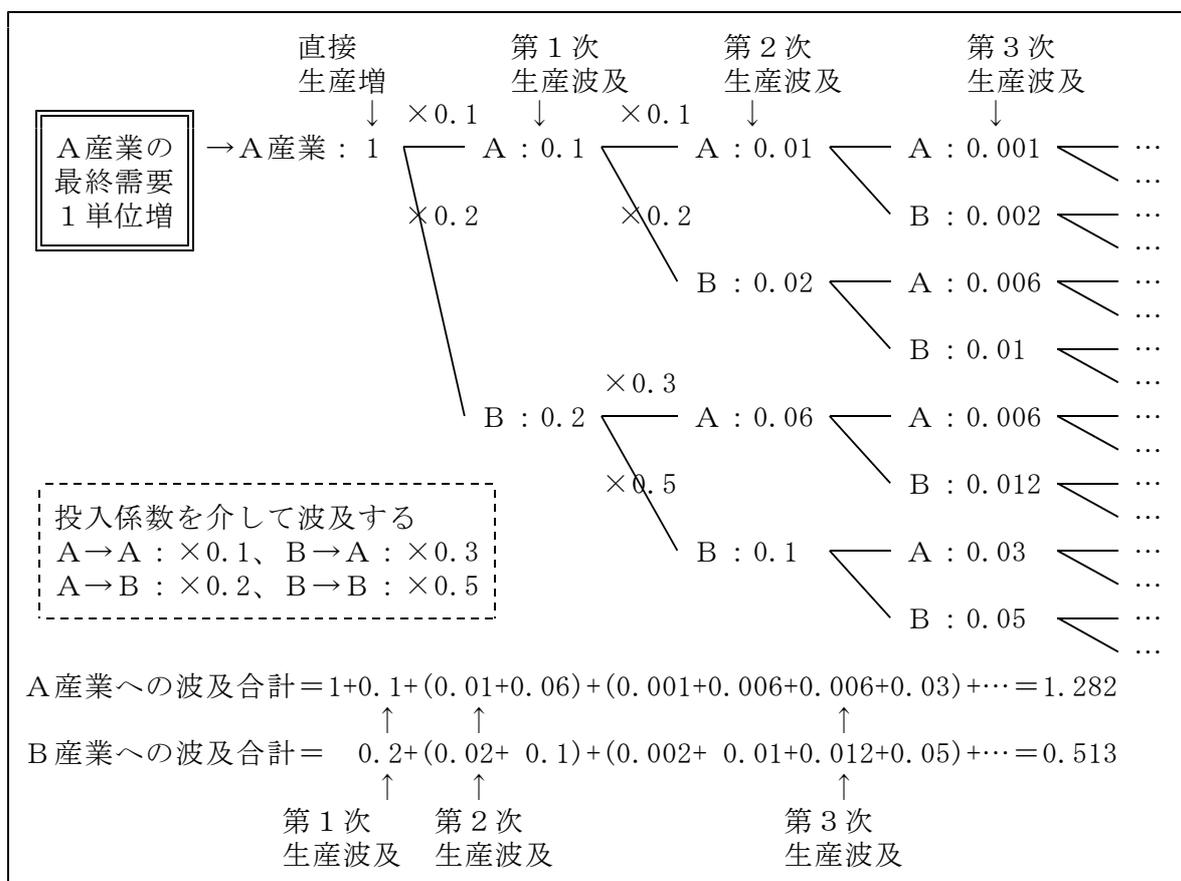
また、逆行列係数表は、特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要な諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるかを産出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及合計に相当する。例えば本事例において、A産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.795の生産波及効果を生じさせる。

一方、生産誘発の観点からは、取引基本表における最終需要が生産額を誘発したとの見方もできる。第3図のとおり、A産業の最終需要120によって、A産業は直接、間接に154 (=120×1.282)、B産業は62 (=120×0.513) の生産が誘発され、また、B産業の最終需要190によって、A産業が146 (=190 ×0.769)、B産業が438 (=190×2.308) の生産が誘発される。この結果としてA産業が300 (=154+146)、B産業が500 (=62+438) の生産をあげたのであり、第1表の生産額に一致する。

逆行列係数表において、ある部門の逆行列係数の列和を全産業の列和の平均値で除したものを影響力係数といい、この係数が1より大きな部門は、影響力が平均より大きいことを示す。また、ある部門の逆行列係数の行和を全産業の行和の平均値で除したものを感応度係数といい、この係数が1より大きな部門は、感応度が高いことを示している。

逆行列係数には、輸入される財・サービスの取り扱いによりいくつかの種類があるが、計数表のⅢ-1-(3)、Ⅲ-2-(3) 及びⅢ-3-(3) には国産品自給率(輸入係数)を各取引において一定とする、最もよく用いられるものを掲載した。

第2図 最終需要の発生と生産の波及



第3図 最終需要と生産誘発

$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の最終需要による} \\ \text{A産業の生産誘発額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の最終需要による} \\ \text{A産業の生産誘発額} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right)$
$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{A(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{B(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right)$
$120 \times 1.282 + 190 \times 0.769 = 300$
$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の最終需要による} \\ \text{B産業の生産誘発額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の最終需要による} \\ \text{B産業の生産誘発額} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right)$
$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{A(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{B(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right)$
$120 \times 0.513 + 190 \times 2.308 = 500$

④ 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発表

1) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額表

内生部門の各産業は、各生産部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体として見れば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、その生産水準は各最終需要の大きさによって決定される。最終需要は、大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④国内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥輸出の6項目からなっている。各産業部門の国内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳をみたのが「最終需要項目別生産誘発額」である。

これは、国内生産額の変動が、最終需要のどの項目によってもたらされたものであるのかを分析するための指標となるものである。

2) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発係数表

最終需要部門生産誘発係数表とは、最終需要部門の生産誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表である。タテ方向の合計欄をみるとその最終需要部門によって誘発された究極の生産額がその最終需要部門への直接の需要額の何倍になっているかがわかる。この合計欄をヨコ方向にみると最終需要各部門間の生産誘発力の比較等を行うことができる。

同様に最終需要部門別の粗付加価値誘発額及び輸入誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表が粗付加価値誘発係数表及び輸入誘発係数表である。タテ方向の合計欄は

最終需要各部門への直接の需要額1単位により誘発される究極的な粗付加価値及び輸入の大きさを示す。この合計欄をヨコ方向にみると最終需要各部門による粗付加価値誘発力及び輸入誘発力の比較等を行うことができる。

3) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度表

最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度は最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額を各行についてその行和（部門別生産額）で除したものである。この表により各内生部門の生産（粗付加価値、輸入）額は、究極的には最終需要部門のうちどの需要部門にどれだけ依存しているかをみることができる。

⑤ 運賃・マージン表

国内貨物運賃（以下、単に「運賃」という。）及び商業マージンといった流通経費は財の取引の際の生産者価格と購入者価格の橋渡しをするものである。

計数表のⅢ－4にはこの運賃及び商業マージンに関する表を掲げている。(1)の国内貨物運賃表及び(3)の商業マージン表は産業間の財の取引において要した運賃及び商業マージンを表示したものである。また、(2)の対生産者価格国内貨物運賃率表及び(4)の対生産者価格商業マージン率表は産業間の財の取引の際に要した運賃及び商業マージンを生産者価格評価での取引額で除したものを百分率で表示したものである。これにより産業間の財の取引における運賃及び商業マージンの生産者価格に対する割合を知ることができる。(5)の運賃・マージン額総括表及び(6)の対生産者価格運賃・マージン率総括表は、商業マージンについては卸売・小売別に、運賃については7輸送機関等別に、各財の需要に対する商業マージン及び運賃を表示したものである。この表をヨコにみていくと各財の運賃・マージンの額と率の大きさをみることができる。

⑥ 自家輸送マトリックス

取引基本表においては、仮設部門として自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送部門を設けている。このため、各列部門が自家輸送のために投入した経費は、その合計額を自家輸送の投入という形式で計上することとなり、その経費の内訳（揮発油、軽油、自動車修理、損害保険等）を読み取ることはできない。そこで、これら経費の内訳を取引基本表の列部門ごとにマトリックスで示したものが、計数表のⅢ－5に掲載した自家輸送マトリックスである。

2 平成12年（2000年）産業連関表からみた運輸関連産業の概要

(1) 国内生産額

運輸関連産業(注)の国内生産額（自家輸送を除く。以下同じ。）は、101兆69億円、対平成7年比0.9%減であった。このうち、自家輸送を除く運輸部門(以下「運輸部門」という。)が38兆1530億円で、同6.7%減、運輸関連製造部門(以下「製造部門」という。)が41兆7154億円で同2.4%増、運輸関連公共事業部門(以下「公共事業部門」という。)が4兆5175億円で同17.3%減、運輸関連サービス部門(以下「サービス部門」という。)が16兆6210億円で同12.4%増であった。

全産業の伸び率(2.3%)に比べると、運輸部門は6.7%減であり、運輸関連産業の41.3%を占める製造部門は2.4%増とほぼ全産業と同じであったが、全産業に占めるシェアは、10.5%と7年(10.9%)に比べ0.4ポイント低下した。

なお、自家輸送(マイカーを除く業務使用のみ)9兆7539億円を加えると、運輸関連産業の生産額は110兆7608億円となり、シェアは11.6%となっている。

(注) ここで言う運輸関連産業とは、産業連関表の基本分類における以下の各部門をいう。

①運輸部門（輸送及び輸送関連サービス）

鉄道旅客輸送、鉄道貨物輸送、バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送、外洋輸送、沿海・内水面旅客輸送、沿海・内水面貨物輸送、港湾運送、国際航空輸送、国内航空旅客輸送、国内航空貨物輸送、航空機使用事業、貨物運送取扱、倉庫、こん包、道路輸送施設提供、水運施設管理、その他の水運付帯サービス、航空施設管理（国営）、航空施設管理（産業）、その他の航空付帯サービス及び旅行・その他の運輸付帯サービスの23部門をいう。なお、『平成12年（2000年）産業連関表』（基本表）では、「運輸部門」に自家輸送（旅客・貨物自動車）が含まれている。

②製造部門（自動車、船舶等の輸送機器製造修理業）

乗用車、トラック・バス・その他の自動車、二輪自動車、自動車車体、自動車用内燃機関・同部分品、自動車部品、鋼船、その他の船舶、船用内燃機関、船舶修理、鉄道車両、鉄道車両修理、航空機及び航空機修理の14部門をいう。

③公共事業部門（道路、鉄道軌道等の公共施設整備）

道路関係公共事業のうちの「有料道路」、河川・下水道・その他の公共事業のうちの「港湾」・「空港」整備事業及び鉄道軌道建設の3部門をいう。

④サービス部門（運輸に関連するサービス産業）

貸自動車業、自動車修理及び旅館・その他の宿泊所の3部門をいう。

(2) 中間投入と粗付加価値

中間投入の状況を国内生産額に占める比率(中間投入率)で見ると、運輸関連産業全体では57.1%、運輸部門40.0%、製造部門76.7%、公共事業部門52.4%、サービス部門48.5%となっており、全産業平均45.8%に比べ平成7年同様運輸部門が下回っている。

粗付加価値部門は、運輸関連産業全体では43億3016億円(対7年比3.5%減)であった。このうち、運輸部門が22兆8924億円(同9.1%減)、製造部門が9兆7043億円(同0.0%)、公共事業部門が2兆1503億円(同16.8%減)、サービス部門が8兆5546億円(同15.2%増)となっており、全産業平均の伸び率2.8%に比べて、サービス部門を除く各部門とも下回っている。

粗付加価値の部門別内訳では、雇用者所得は、運輸部門64.7%、製造部門63.8%、公共事業部門74.2%、サービス部門58.7%となっており、いずれの部門も全産業平均(53.1%)に比べて高い。また、営業余剰は、運輸部門11.3%、製造部門7.4%、公共事業部門3.8%、サービス部門11.5%となっており、いずれの部門も全産業平均(18.6%)に比べて低い。

なお、粗付加価値部門のうち、雇用者所得の対7年伸び率をみると、運輸部門11.4%減、製造部門7.7%増、公共事業部門15.5%減、サービス部門10.1%増となっており、製造部門及びサービス部門で、全産業の伸び率(0.9%)を上回っている。運輸部門及び公共事業部門で低下傾向にあるのは、デフレ経済下での企業のコスト削減策(賃金抑制等)がみとれる。

(3) 総供給と輸入

国内生産額に輸入を加えた総供給は、運輸関連産業全体では107兆3730億円(対7年比0.3%減)であった。このうち、運輸部門が41兆376億円(同5.5%減)、製造部門が43兆5188億円(同2.7%増)、公共事業部門が4兆5175億円(同17.3%減)、サービス部門が18兆2991億円(同11.4%増)であった。

輸入は、運輸関連産業全体では6兆3661億円(同10.4%増)であった。このうち、運輸部門が2兆8846億円(同15.0%増)、製造部門が1兆8034億円(同11.0%増)、サービス部門が1兆6781億円(同2.7%増)となっている。運輸部門及び製造部門で10%を越える大きな伸びを示している。運輸部門では、外国旅行に伴う外国機の利用等及び現地宿泊費用が伸びたものと思われ、製造部門では、輸送用機器の外国での現地生産によるものと思われる。

(4) 総需要と輸出

各部門の総需要は総供給に等しい額で、国内需要と輸出で構成されている。国内需要は、運輸関連産業全体では91兆1584億円(対7年比3.9%減)であった。このうち、運輸部門が36兆7768億円(同7.3%減)、製造部門が31兆9155億円(同4.8%減)、公共事業部門が4兆5175億円(同17.3%減)、サービス部門が17兆9486億円(同11.2%増)であった。

輸出は、運輸関連産業全体では16兆2146億円(同26.3%増)であった。このうち、運輸部門が4兆2608億円(同13.9%増)、製造部門が11兆6032億円(同31.5%増)、サービス部門が3505億円(同25.9%増)となっている。なお、公共事業部門は全額が国内需要である。輸出では製造部門の自動車(輸送機械)が引き続き増加している。なお、外洋輸送は生

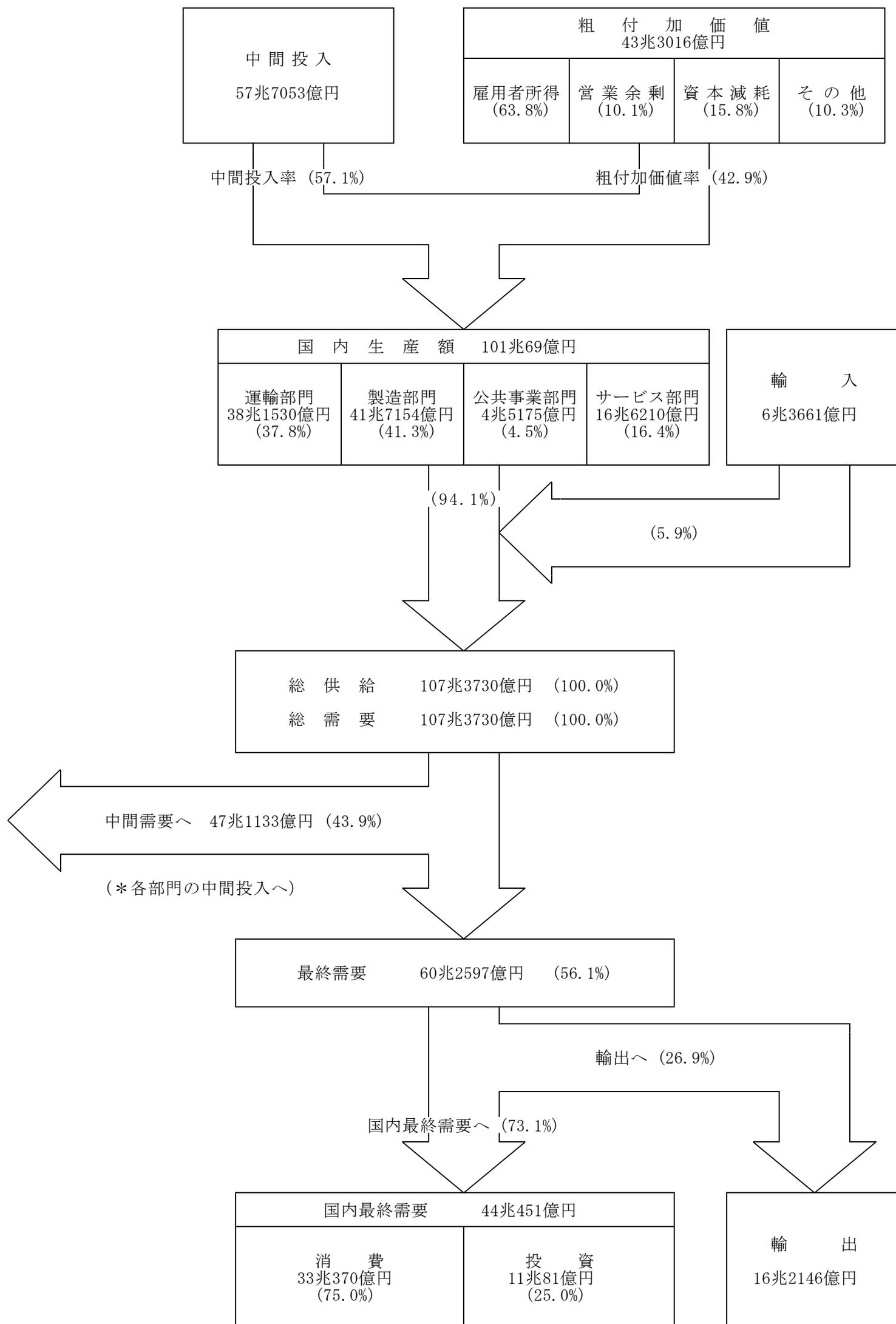
産額の額の99.5%が輸出となっている。

(5) 最終需要

総需要から中間需要(各産業で中間投入されたもの)を除いた最終需要は、運輸関連産業全体では60兆2597億円(対7年比3.1%増)であった。このうち、運輸部門が20兆2660億円(同1.2%増)、製造部門が22兆1651億円(同3.3%増)、公共事業部門が4兆5175億円(同17.3%減)、サービス部門が13兆3110億円(同15.5%増)であり、全産業平均(同4.5%増)に比べて、公共事業部門が大きく落ち込んだほか、サービス部門が大きく伸びた。

最終需要を項目別にみると、運輸部門では民間消費支出が72.7%、輸出が21.0%で、この両者がほとんどを占めている。製造部門では輸出52.3%、国内総固定資本形成が26.4%、民間消費支出が21.8%となっている。公共事業部門は固定資本形成が100%を占めている。サービス部門では民間消費支出が75.8%、家計外消費支出が21.6%で、この両者がほとんどを占めている。

平成12年（2000年）産業連関表からみた運輸関連産業の概要



注1) 四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。
 注2) ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 注3) 運輸関連各部門の範囲は、2(1)の(注)を参照。

1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について

本冊子に掲げる計数表は、10府省庁の共同作業で作成された平成12年（2000年）産業連関表を組み替え、135統合部門表としてとりまとめたものである。

部門の統合は、産業連関分析を行う場合一般的に利用されている統合中分類104部門を基本としているが、運輸部門及び運輸活動に関係する輸送機械製造部門等については、生産活動状況が明らかになるように配慮し、基本分類のままとした。なお、沿海・内水面輸送及び航空輸送の各部門は、その構造の差異に着目して旅客、貨物別に産出部門を設けていることから、投入額についても分割推計を行っている。

また、比較的簡易な分析の利用に供するために、産業連関表の32部門を基本に、運輸部門を国内旅客輸送、国内貨物輸送、国際輸送、自家用自動車輸送及び運輸付帯サービスの5部門、輸送機械製造・修理部門を乗用車、その他の自動車、船舶・同修理及びその他の輸送機械・同修理の4部門とし、サービス部門を貸自動車業及び自動車修理を独立させた44部門表を作成した。

さらに、いわゆる13部門表の運輸部門から自家用自動車輸送を独立させた14部門表も作成した。

135部門、44部門及び14部門の各表と「平成12年（2000年）産業連関表」（基本表）の基本分類との対応表は次ページ以降に示すとおりである。

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

内生部門			44 部門表			14 部門表		
135 部門表			44 部門表			14 部門表		
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
001	耕種農業	011101 ~ 011609	1	農林水産業	1	農林水産業		
002	畜産	012101 ~ 012109						
003	農業サービス(除獣医業)	013101 ~ 013102						
004	林業	021101 ~ 021301						
005	漁業	031100 ~ 031200						
006	金属鉱物	061101	2	鉱業	2	鉱業		
007	非金属鉱物	062101 ~ 062909						
008	石炭	071101						
009	原油・天然ガス	072101						
010	食料品	111101 ~ 111909	3	食料品	3	製造業(1/2)		
011	飲料	112101 ~ 112903						
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	113101 ~ 113102						
013	たばこ	114101						
014	繊維工業製品	151101 ~ 151909	4	繊維製品				
015	衣服・その他の繊維既製品	152101 ~ 152909						
016	製材・木製品	161101 ~ 161909	5	パルプ・紙・木製品				
017	家具・装備品	171101 ~ 171103						
018	パルプ・紙・板紙・加工紙	181101 ~ 181302						
019	紙加工品	182101 ~ 182909	19	その他の製造工業製品(1/3)	6	化学製品		
020	出版・印刷	191101 ~ 191103						
021	化学肥料	201101						
022	無機化学基礎製品	202101 ~ 202909						
023	有機化学基礎製品	203101 ~ 203102						
024	有機化学製品	203201 ~ 203909						
025	合成樹脂	204101 ~ 204109						
026	化学繊維	205101 ~ 205102						
027	医薬品	206101						
028	化学最終製品(除医薬品)	207101 ~ 207909						
029	石油製品	211101						7
030	石炭製品	212101 ~ 212102						
031	プラスチック製品	221101	19	その他の製造工業製品(2/3)				
032	ゴム製品	231101 ~ 231909						
033	なめし革・毛皮・同製品	241101 ~ 241202						
034	ガラス・ガラス製品	251101 ~ 251909	8	窯業・土石製品				
035	セメント・セメント製品	252101 ~ 252301						
036	陶磁器	253101						
037	その他の窯業・土石製品	259901 ~ 259909						
038	銑鉄・粗鋼	261101 ~ 261201	9	鉄鋼				
039	鋼材	262101 ~ 262302						
040	鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品	263101 ~ 263103						
041	その他の鉄鋼製品	264901 ~ 264909						
042	非鉄金属精錬・精製	271101 ~ 271201	10	非鉄金属				
043	非鉄金属加工製品	272101 ~ 272209						
044	建設・建築用金属製品	281101 ~ 281201	11	金属製品				
045	その他の金属製品	289101 ~ 289909						
046	一般産業機械	301101 ~ 301909						
047	特殊産業機械	302101 ~ 302909	12	一般機械				
048	その他の一般機械	303101 ~ 303109						
049	事務用・サービス用機器	311101 ~ 311201						
050	民生用電子・電気機器	321101 ~ 321202						
051	電子計算機・同付属装置	331101 ~ 331103	13	電気機械				
052	通信機械	332101 ~ 332109						
053	電子応用装置・電気計算機	333101 ~ 333201						
054	半導体素子・集積回路	334101 ~ 334102						
055	電子部品	335901 ~ 335909						
056	重電機器	341101 ~ 341109						
057	その他の電気製品	342101 ~ 342109						
058	乗用車	351101						14

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

内生部門			135 部門表			44 部門表			14 部門表		
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	
059	トラック・バス・その他の自動車	352101	15	その他の自動車	3	製造業(1/2)	16	船舶・同修理	17	その他の輸送機械・同修理	
060	二輪自動車	353101									
061	自動車部品・同付属品	354101 ~ 354103									
062	鋼船	361101	18	精密機械	19	その他の製造工業製品(3/3)					
063	その他の船舶	361102									
064	船用内燃機関	361103									
065	船舶修理	361110	20	建設	4	建設					
066	鉄道車両	362101									
067	鉄道車両修理	362110									
068	航空機	362201	21	電力・ガス・熱供給	5	電気・ガス・水道					
069	航空機修理	362210									
070	その他の輸送機械	362901 ~ 362909									
071	精密機械	371101 ~ 371903	22	水道・廃棄物処理	6	商業					
072	その他の製造工業製品	391101 ~ 391909									
073	再生資源回収・加工処理	392101									
074	建築	411101 ~ 411202	23	商業	7	金融・保険					
075	建設補修	412101									
076	道路関係公共事業	413101									
077	河川・下水道・その他の公共事業	413102	24	金融・保険	8	不動産					
078	農林関係公共事業	413103									
079	鉄道軌道建設	413201									
080	その他の土木建設	413202 ~ 413209	25	不動産	9	運輸(除自家輸送)(1/2)					
081	電力	511100 ~ 511104									
082	ガス・熱供給	512101 ~ 512201									
083	水道	521101 ~ 521103	26	鉄道輸送	10	自家用自動車輸送					
084	廃棄物処理	521201 ~ 521202									
085	商業	611101 ~ 611201									
086	金融・保険	621101 ~ 621202	27	道路輸送(除自家輸送)	9	運輸(除自家輸送)(2/2)					
087	不動産仲介及び賃貸	641101 ~ 641102									
088	住宅賃貸料	642101									
089	住宅賃貸料(帰属家賃)	642201	28	自家輸送	10	自家用自動車輸送					
090	鉄道旅客輸送	711101									
091	鉄道貨物輸送	711201									
092	バス	712101	29	水運	9	運輸(除自家輸送)(2/2)					
093	ハイヤー・タクシー	712102									
094	道路貨物輸送	712201									
095	自家輸送(旅客自動車)	713101	30	航空輸送	9	運輸(除自家輸送)(2/2)					
096	自家輸送(貨物自動車)	713201									
097	外洋輸送	714101									
098	沿海・内水面旅客輸送	714201	31	貨物運送取扱	11	通信・放送					
099	沿海・内水面貨物輸送	714201									
100	港湾運送	714301									
101	国際航空輸送	715101	32	倉庫	12	公務					
102	国内航空旅客輸送	715101									
103	国内航空貨物輸送	715101									
104	航空機使用事業	715101	33	運輸付帯サービス	12	公務					
105	貨物運送取扱	716101									
106	倉庫	717101									
107	こん包	718101	34	通信・放送	11	通信・放送					
108	道路輸送施設提供	718901									
109	水運施設管理★★	718902									
110	その他の水運付帯サービス	718903	35	公務	12	公務					
111	航空施設管理(国公営)★★	718904									
112	航空施設管理(産業)	718905									
113	その他の航空付帯サービス	718906	35	公務	12	公務					
114	旅行・その他の運輸付帯サービス	718909									
115	通信	731101 ~ 731909									
116	放送	732101 ~ 732103	35	公務	12	公務					
117	公務	811101 ~ 811201									

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

内生部門						
135 部門表			44 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
118	教育	821101 ~ 821304	36	教育・研究	13	サービス
119	研究	822101 ~ 822201				
120	医療・保健	831101 ~ 831202	37	医療・保険 ・社会保障		
121	社会保障	831301 ~ 831304				
122	介護	831401 ~ 831402				
123	その他の公共サービス	841101 ~ 841102	38	その他の公共 サービス		
124	広告・調査・情報サービス	851101 ~ 851202	41	その他の対事業 所サービス(1/2)		
125	物品賃貸業(除貸自動車業)	851301				
126	貸自動車業	851401	39	貸自動車業		
127	自動車修理	851510	40	自動車修理		
128	機械修理	851610	41	その他の対事業 所サービス(2/2)		
129	その他の対事業所サービス	851901 ~ 851909				
130	娯楽サービス	861101 ~ 861109	42	対個人サービス		
131	飲食店	861201 ~ 861203				
132	旅館・その他の宿泊所	861301				
133	その他の対個人サービス	861901 ~ 861909				
134	事務用品	890000	43	事務用品	3	製造業(2/2)
135	分類不明	900000	44	分類不明	14	分類不明
136	内生部門計	909900	45	内生部門計	15	内生部門計
粗付加価値部門						
135 部門表			44 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
137	家計外消費支出(行)	911001 ~ 911003(行)	46	家計外消費支出 (行)	16	家計外消費支出 (行)
138	雇用者所得	931100 ~ 931300(行)	47	雇用者所得	17	雇用者所得
139	営業余剰	940100 (行)	48	営業余剰	18	営業余剰
140	資本減耗引当	940200 (行)	49	資本減耗引当	19	資本減耗引当
141	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	940300 (行)				
142	間接税(除関税・輸入品商品税)	940400 (行)	50	間接税(除関税・ 輸入品商品税)	20	間接税(除関税・ 輸入品商品税)
143	(控除)経常補助金	940500 (行)	51	(控除)経常補助金	21	(控除)経常補助金
144	粗付加価値部門計	950000 (行)	52	粗付加価値部門計	22	粗付加価値部門計
145	国内生産額	970000 (行)	53	国内生産額	23	国内生産額
最終需要部門						
135 部門表			44 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
137	家計外消費支出(列)	911000	46	家計外消費支出 (列)	16	家計外消費支出 (列)
138	民間消費支出	912100 ~ 912200	47	民間消費支出	17	民間消費支出
139	一般政府消費支出	913110 ~ 913240	48	一般政府消費支出	18	一般政府消費支出
140	国内総固定資本形成(公的)	914100	49	国内総固定資本 形成(公的)	19	国内総固定資本 形成(公的)
141	国内総固定資本形成(民間)	914200	50	国内総固定資本 形成(民間)	20	国内総固定資本 形成(民間)
142	在庫純増	915010 ~ 915040	51	在庫純増	21	在庫純増
143	輸出(調整項を含む)	922000 ~ 921300	52	輸出 (調整項を含む)	22	輸出 (調整項を含む)
144	最終需要計	930000	53	最終需要計	23	最終需要計
145	需要合計	935000	54	需要合計	24	需要合計
146	(控除)輸入	941110 ~ 941200	55	(控除)輸入計	25	(控除)輸入計
147	(控除)関税	941300				
148	(控除)輸入品商品税	941400				
149	(控除)輸入計	942000				
150	最終需要部門計	950000				
151	国内生産額	970000	56	最終需要部門計	26	最終需要部門計
			57	国内生産額	27	国内生産額

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
内生部門			0213-01	0213-011	特用林産物（含狩猟業）
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	0311-01 0311-02 0311-03	0311-001	海面漁業（国産） 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦（国産） 小麦（輸入） 大麦（国産） 大麦（輸入）	0311-04	0311-002	海面漁業（輸入）
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆（国産） 大豆（輸入） その他の豆類	0611-01 0611-011 0611-012	0611-011 0611-012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜（露地） 野菜（施設）	0621-01 0621-011 0621-019	0621-011 0621-019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0622-01 0622-02 0629-09	0622-011 0622-021	砂利・採石 砕石
0115-01 0115-02 0115-09	0115-011 0115-021 0115-029 0115-091 0115-092 0115-093	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆（輸入） その他の飲料用作物 その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物（除別掲）	0629-09 0711-01 0721-01	0629-099 0711-011 0721-011 0721-012	その他の非金属鉱物 石炭 原油・天然ガス 原油 天然ガス
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム（輸入） 綿花（輸入） その他の非食用耕種作物（除別掲）	1111-01 1112-01 1112-02 1112-03 1112-031 1112-032	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	と畜（含肉鶏処理） 牛肉（枝肉） 豚肉（枝肉） 鶏肉 その他の肉（枝肉） と畜副産物（含肉鶏処理副産物） 肉加工品 畜産びん・かん詰 酪農品 飲用牛乳 乳製品
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	1113-01 1113-02 1113-03 1113-04 1113-09 1114-01 1114-02 1114-021 1114-029	1113-011 1113-021 1113-031 1113-041 1113-099 1114-011 1114-019 1114-021 1114-029	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品 精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉
0131-01 0131-02 0211-01 0212-01	0131-011 0131-021 0211-011 0212-011 0212-012	獣医業 農業サービス（除獣医業） 育林 素材 素材（国産） 素材（輸入）	1115-01 1115-02 1115-03 1116-01 1116-02 1117-01 1117-011 1117-019 1117-02 1117-03	1115-011 1115-021 1115-031 1116-011 1116-021 1117-011 1117-019 1117-021 1117-031	めん類 パン類 菓子類 農産びん・かん詰 農産保存食料品（除びん・かん詰） 砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
1117-04		植物油脂	1911-01	1911-011	新聞
	1117-041	植物油脂	1911-02	1911-021	印刷・製版・製本
	1117-042	加工油脂	1911-03	1911-031	出版
	1117-043	植物原油かす	2011-01	2011-011	化学肥料
1117-05	1117-051	動物油脂	2021-01		ソーダ工業製品
1117-06	1117-061	調味料		2021-011	ソーダ灰
1119-01	1119-011	冷凍調理食品		2021-012	か性ソーダ
1119-02	1119-021	レトルト食品		2021-013	液体塩素
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		2021-019	その他のソーダ工業製品
1119-04	1119-041	学校給食（国公立）★★	2029-01		無機顔料
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★		2029-011	酸化チタン
1119-09	1119-099	その他の食料品		2029-012	カーボンブラック
1121-01	1121-011	清酒		2029-019	その他の無機顔料
1121-02	1121-021	ビール	2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス
1121-03	1121-031	ウィスキー類	2029-03		塩
1121-09	1121-099	その他の酒類		2029-031	原塩
1129-01	1129-011	茶・コーヒー		2029-032	塩
1129-02	1129-021	清涼飲料	2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品
1129-03	1129-031	製氷	2031-01		石油化学基礎製品
1131-01	1131-011	飼料		2031-011	エチレン
1131-02	1131-021	有機質肥料（除別掲）		2031-012	プロピレン
1141-01	1141-011	たばこ		2031-019	その他の石油化学基礎製品
1511-01	1511-011	紡績糸	2031-02		石油化学系芳香族製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）		2031-021	純ベンゼン
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）		2031-022	純トルエン
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物		2031-023	キシレン
1513-01	1513-011	ニット生地		2031-029	その他の石油化学系芳香族製品
1514-01	1514-011	染色整理	2032-01		脂肪族中間物
1519-01	1519-011	綱・網		2032-011	合成アルコール類
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物		2032-012	酢酸
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料		2032-013	二塩化エチレン
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品		2032-014	アクリロニトリル
1521-01	1521-011	織物製衣服		2032-015	エチレングリコール
1521-02	1521-021	ニット製衣服		2032-016	酢酸ビニルモノマー
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品		2032-019	その他の脂肪族中間物
1529-01	1529-011	寝具	2032-02		環式中間物
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品		2032-021	スチレンモノマー
1611-01	1611-011	製材		2032-022	合成石炭酸
1611-02	1611-021	合板		2032-023	テレフタル酸（高純度）
1611-03	1611-031	木材チップ		2032-024	カプロラクタム
1619-09		その他の木製品		2032-029	その他の環式中間物
	1619-091	建設用木製品	2033-01	2033-011	合成ゴム
	1619-099	その他の木製品（除別掲）	2039-01	2039-011	メタン誘導品
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	2039-02	2039-021	油脂加工製品
1711-02	1711-021	木製建具	2039-03	2039-031	可塑剤
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品	2039-04	2039-041	合成染料
1811-01	1811-011	パルプ	2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品
	1811-012P	古紙	2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	2041-02		熱可塑性樹脂
1812-02	1812-021	板紙		2041-021	ポリエチレン（低密度）
1813-01	1813-011	段ボール		2041-022	ポリエチレン（高密度）
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙		2041-023	ポリスチレン
1821-01	1821-011	段ボール箱		2041-024	ポリプロピレン
1821-09	1821-099	その他の紙製容器		2041-025	塩化ビニル樹脂
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	2041-03	2041-031	高機能性樹脂
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	2041-09	2041-099	その他の合成樹脂

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2531-01		陶磁器
2051-02	2051-021	合成繊維		2531-011	建設用陶磁器
2061-01	2061-011	医薬品		2531-012	工業用陶磁器
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤		2531-013	日用陶磁器
	2071-011	石けん・合成洗剤	2599-01	2599-011	耐火物
	2071-012	界面活性剤	2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨	2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品
2072-01	2072-011	塗料	2599-04	2599-041	研磨材
2072-02	2072-021	印刷インキ	2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品
2073-01	2073-011	写真感光材料	2611-01	2611-011	銑鉄
2074-01	2074-011	農薬	2611-02	2611-021	フェロアロイ
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2611-03	2611-031	粗鋼（転炉）
2079-09		その他の化学最終製品	2611-04	2611-041	粗鋼（電気炉）
	2079-091	触媒		2612-011P	鉄屑
	2079-099	その他の化学最終製品（除別掲）	2621-01		熱間圧延鋼材
2111-01		石油製品		2621-011	普通鋼形鋼
	2111-011	ガソリン		2621-012	普通鋼鋼板
	2111-012	ジェット燃料油		2621-013	普通鋼鋼帯
	2111-013	灯油		2621-014	普通鋼小棒
	2111-014	軽油		2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
	2111-015	A重油		2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材
	2111-016	B重油・C重油	2622-01		鋼管
	2111-017	ナフサ		2622-011	普通鋼鋼管
	2111-018	液化石油ガス		2622-012	特殊鋼鋼管
	2111-019	その他の石油製品	2623-01		冷間仕上鋼材
2121-01		石炭製品		2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
	2121-011	コークス		2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材
	2121-019	その他の石炭製品	2623-02	2623-021	めっき鋼材
2121-02	2121-021	舗装材料	2631-01		鍛鋼
2211-01		プラスチック製品		2631-011	鍛鋼
	2211-011	プラスチックフィルム・シート		2631-012	鍛鋼
	2211-012	プラスチック板・管・棒	2631-02	2631-021	鍛鋼
	2211-013	プラスチック発泡製品	2631-03		鍛鋼
	2211-014	工業用プラスチック製品		2631-031	鍛鋼
	2211-015	強化プラスチック製品		2631-032	鍛鋼
	2211-016	プラスチック製容器	2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品
	2211-019	その他のプラスチック製品	2711-01	2711-011	銅
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2711-02	2711-021	鉛・亜鉛（含再生）
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2711-03	2711-031	アルミニウム（含再生）
2319-02	2319-021	プラスチック製履物	2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金
2319-09	2319-099	その他のゴム製品		2712-011P	非鉄金属屑
2411-01	2411-011	革製履物	2721-01	2721-011	電線・ケーブル
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2721-02	2721-021	光ファイバケーブル
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	2722-01	2722-011	伸銅品
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2722-02	2722-021	アルミ圧延製品
	2511-011	板ガラス	2722-03	2722-031	非鉄金属素形材
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	2722-04	2722-041	核燃料
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品
2519-09		その他のガラス製品	2811-01	2811-011	建設用金属製品
	2519-091	ガラス製加工素材	2812-01	2812-011	建築用金属製品
	2519-099	その他のガラス製品（除別掲）	2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器
2521-01	2521-011	セメント	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット
2522-01	2522-011	生コンクリート			及びスプリング
2523-01	2523-011	セメント製品	2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
2899-03	2899-031 2899-032 2899-033	配管工事付属品・ 粉末冶金製品・道具類 配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類	3341-01	3341-011	半導体素子
			3341-02	3341-021	集積回路
			3359-01	3359-011	電子管
			3359-02	3359-021	液晶素子
2899-09	2899-091 2899-092 2899-099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品（除別掲）	3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク
			3359-09	3359-099	その他の電子部品
			3411-01	3411-011 3411-012	回転電気機械 発電機器 電動機
3011-01	3011-011	ボイラ	3411-02	3411-021	開閉制御装置及び配電盤
3011-02	3011-021	タービン	3411-03	3411-031	変圧器・変成器
3011-03	3011-031	原動機	3411-09	3411-099	その他の産業用重電機器
3012-01	3012-011	運搬機械	3421-01	3421-011	電気照明器具
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3421-02	3421-021	電池
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3421-03	3421-031	電球類
3019-02	3019-021	機械工具	3421-04	3421-041	配線器具
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	3421-05	3421-051	内燃機関電装品
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	3421-09	3421-099	その他の電気機械器具
3022-01	3022-011	化学機械	3511-01	3511-011	乗用車
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
3024-01	3024-011	金属工作機械	3531-01	3531-011	二輪自動車
3024-02	3024-021	金属加工機械	3541-01	3541-011	自動車車体
3029-01	3029-011	農業用機械	3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品
3029-02	3029-021	繊維機械	3541-03	3541-031	自動車部品
3029-03	3029-031	食料品加工機械	3611-01	3611-011	鋼船
3029-04	3029-041	半導体製造装置	3611-02	3611-021	その他の船舶
3029-09	3029-091 3029-092 3029-093 3029-094 3029-095 3029-099	その他の特殊産業用機械 製材・木工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 鑄造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業用機械（除別掲）	3611-03	3611-031	船用内燃機関
			3611-10	3611-101	船舶修理
			3621-01	3621-011	鉄道車両
			3621-10	3621-101	鉄道車両修理
			3622-01	3622-011	航空機
			3622-10	3622-101	航空機修理
			3629-01	3629-011	自転車
3031-01	3031-011	金型	3629-09	3629-091 3629-099	その他の輸送機械 産業用運搬車両 その他の輸送機械（除別掲）
3031-02	3031-021	ベアリング			
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品			
3111-01	3111-011	複写機	3711-01	3711-011	カメラ
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	3711-09	3711-099	その他の光学機械
3112-01	3112-011 3112-012 3112-019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3712-01	3712-011	時計
			3719-01	3719-011	理化学機械器具
			3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器
			3719-03	3719-031	医療用機械器具
3211-01	3211-011	電気音響機器	3911-01	3911-011	玩具
3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機	3911-02	3911-021	運動用品
3211-03	3211-031	ビデオ機器	3919-01	3919-011	楽器
3212-01	3212-011	民生用エアコンディショナ	3919-02	3919-021	情報記録物
3212-02	3212-021	民生用電気機器（除エアコン）	3919-03	3919-031	筆記具・文具
3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ	3919-04	3919-041	身辺細貨品
3311-02	3311-021	電子計算機本体（除パソコン）	3919-05	3919-051	畳・わら加工品
3311-03	3311-031	電子計算機付属装置	3919-06	3919-061	武器
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品
3321-02	3321-021	携帯電話機	3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理
3321-03	3321-031	無線電気通信機器（除携帯電話機）	4111-01	4111-011	住宅建築（木造）
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器	4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）
3331-01	3331-011	電子応用装置	4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）
3332-01	3332-011	電気計測器	4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名	
列コード	行コード		列コード	行コード		
4121-01	4121-011	建設補修	7189-04	7189-041	航空施設管理（国公営）★★	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	7189-05	7189-051	航空施設管理（産業）	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業	7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	7311-01	7311-011	郵便	
4132-02	4132-021	電力施設建設	7312-01	7312-011	固定電気通信	
4132-03	4132-031	電気通信施設建設	7312-02	7312-021	移動電気通信	
4132-09	4132-099	その他の土木建設	7312-03	7312-031	その他の電気通信	
5111-01 5111-02 5111-03	5111-001	事業用電力	7319-09	7319-099	その他の通信サービス	
		事業用原子力発電	7321-01	7321-011	公共放送	
		事業用火力発電	7321-02	7321-021	民間放送	
		水力・その他の事業用発電	7321-03	7321-031	有線放送	
5111-04	5111-041	自家発電	8111-01	8111-011	公務（中央）★★	
5121-01	5121-011	都市ガス	8112-01	8112-011	公務（地方）★★	
5122-01	5122-011	熱供給業	8211-01	8211-011	学校教育（国公立）★★	
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	8211-02	8211-021	学校教育（私立）★	
5211-02	5211-021	工業用水	8213-01	8213-011	社会教育（国公立）★★	
5211-03	5211-031	下水道★★	8213-02	8213-021	社会教育（非営利）★	
5212-01	5212-011	廃棄物処理（公営）★★	8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	
5212-02	5212-021	廃棄物処理（産業）	8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関（産業）	
6111-01	6111-011	卸売	8221-01	8221-011	自然科学研究機関（国公立）★★	
6112-01	6112-011	小売	8221-02	8221-021	人文科学研究機関（国公立）★★	
6211-01	6211-011 6211-012 6211-013 6211-014	金融	8221-03	8221-031	自然科学研究機関（非営利）★	
		公的金融（帰属利子）	8221-04	8221-041	人文科学研究機関（非営利）★	
		民間金融（帰属利子）	8221-05	8221-051	自然科学研究機関（産業）	
		公的金融（手数料）	8221-06	8221-061	人文科学研究機関（産業）	
		民間金融（手数料）	8222-01	8222-011	企業内研究開発	
6212-01	6212-011	生命保険	8311-01	8311-011	医療（国公立）	
6212-02	6212-021	損害保険	8311-02	8311-021	医療（公益法人等）	
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	8311-03	8311-031	医療（医療法人等）	
6411-02	6411-021	不動産賃貸業	8312-01	8312-011	保健衛生（国公立）★★	
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	8312-02	8312-021	保健衛生（産業）	
6422-01	6422-011	住宅賃貸料（帰属家賃）	8313-01	8313-011	社会保険事業（国公立）★★	
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	8313-02	8313-021	社会保険事業（非営利）★	
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	8313-03	8313-031	社会福祉（国公立）★★	
7121-01	7121-011	バス	8313-04	8313-041	社会福祉（非営利）★	
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー	8314-01	8314-011	介護（居宅）	
7122-01	7122-011	道路貨物輸送	8314-02	8314-021	介護（施設）	
7131-01P	7131-011P	自家輸送（旅客自動車）	8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	
7132-01P	7132-011P	自家輸送（貨物自動車）	8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体（除別掲）★	
7141-01	7141-011	外洋輸送	8511-01		広告	
7142-01		沿海・内水面輸送		8511-011		テレビ・ラジオ広告
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送		8511-012		新聞・雑誌・その他の広告
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送	8512-01		情報サービス	
7143-01	7143-011	港湾運送		8512-011		ソフトウェア業
7151-01		航空輸送		8512-012		情報処理・提供サービス
	7151-011	国際航空輸送	8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所	
	7151-012	国内航空旅客輸送	8513-01		物品賃貸業（除貸自動車）	
	7151-013	国内航空貨物輸送		8513-011		産業用機械器具 （除建設機械器具）賃貸業
7151-014	航空機使用事業	8513-012		建設機械器具賃貸業		
7161-01	7161-011	貨物運送取扱	8513-013		電子計算機・同関連機器賃貸業	
7171-01	7171-011	倉庫	8513-014		事務用機械器具 （除電算機等）賃貸業	
7181-01	7181-011	こん包	8513-015		スポーツ・娯楽用品 ・その他の物品賃貸業	
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供				
7189-02	7189-021	水運施設管理★★				
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス				

3 「平成12年（2000年）基準産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
8514-01	8514-011	貸自動車業	9210-00		国内需要合計
8515-10	8515-101	自動車修理	9211-10		輸出（普通貿易）
8516-10	8516-101	機械修理	9211-20		輸出（特殊貿易）
8519-01	8519-011	建物サービス	9212-00		輸出（直接購入）
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス	9213-00		調整項
8519-03	8519-031	土木建築サービス	9220-00		輸出計
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス	9300-00		最終需要計
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス	9350-00		需要合計
8611-01	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業	9411-10		(控除) 輸入（普通貿易）
8611-02	8611-021	映画館	9411-20		(控除) 輸入（特殊貿易）
8611-03	8611-031	劇場・興行場	9412-00		(控除) 輸入（直接購入）
8611-04	8611-041	遊戯場	9413-00		(控除) 関税
8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団	9414-00		(控除) 輸入品商品税
8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	9420-00		(控除) 輸入計
8611-07	8611-071	興行団	9500-00		最終需要部門計
8611-09	8611-099	その他の娯楽	9510-00		商業マージン（卸売）
8612-01	8612-011	一般飲食店（除喫茶店）	9520-00		商業マージン（小売）
8612-02	8612-021	喫茶店	9610-00		貨物運賃（鉄道）
8612-03	8612-031	遊興飲食店	9620-00		貨物運賃（道路）
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	9630-10		貨物運賃（沿海内水面）
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業	9630-20		貨物運賃（港湾運送）
8619-02	8619-021	理容業	9640-00		貨物運賃（航空）
8619-03	8619-031	美容業	9650-00		貨物運賃（運送取扱）
8619-04	8619-041	浴場業	9660-00		貨物運賃（倉庫）
8619-05	8619-051	写真業	9700-00		国内生産額
8619-06	8619-061	冠婚葬祭業	粗付加価値部門		
8619-07	8619-071	各種修理業（除別掲）		9110-010	宿泊・日当
8619-08	8619-081	個人教授所		9110-020	交際費
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス		9110-030	福利厚生費
8900-00P	8900-000P	事務用品		9311-000	賃金・俸給
9000-00	9000-000	分類不明		9312-000	社会保険料（雇用主負担）
9099-00	9099-000	内生部門計		9313-000	その他の給与及び手当
最終需要部門				9401-000	営業余剰
9110-00		家計外消費支出（列）		9402-000	資本減耗引当
9121-00		家計消費支出		9403-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出			
9131-10		中央政府集合的消費支出		9404-000	間接税（除関税・輸入品商品税）
9131-20		地方政府集合的消費支出		9405-000	(控除) 経常補助金
9131-30		中央政府個別的消費支出		9500-000	粗付加価値部門計
9131-40		地方政府個別的消費支出		9700-000	国内生産額
9132-10		中央政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)			
9132-20		地方政府集合的消費支出 (社会資本等減耗分)			
9132-30		中央政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)			
9132-40		地方政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)			
9141-00		国内総固定資本形成（公的）			
9142-00		国内総固定資本形成（民間）			
9150-10		生産者製品在庫純増			
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増			
9150-30		流通在庫純増			
9150-40		原材料在庫純増			
9200-00		国内最終需要計			

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

★★・・・政府サービス生産者

★・・・対家計民間非営利サービス生産者
無印・・・産業

2 Pは仮設部門を示す。